

ガス石油省エネ給湯機普及促進会議
(通称：スマいる給湯プロジェクト)
設立補足資料

2026年5月19日
Ver.9

アジェンダ

1. ガス石油省エネ給湯機普及促進会議（通称：スマいる給湯プロジェクト）
設立の背景
2. 現状の課題とステークホルダーの役割
3. スマいる給湯プロジェクトの設置
4. スマいる給湯プロジェクトの目指す姿

スマいる給湯プロジェクト

すまい

すまいの省エネと快適な給湯をはじめとする住生活価値の向上、そして住宅のエネルギー多様性やお湯の確保などレジリエンス向上にも貢献します

スマート

給湯だけでなく発電を含めたエネルギー全部を賢くスマートに使うって、省エネ、CO₂削減、光熱費低減を実現。家庭そして社会全体にも貢献します

スマいる

すまいのスマート化を推進、実現して、みんながスマイル、ハッピーに♪

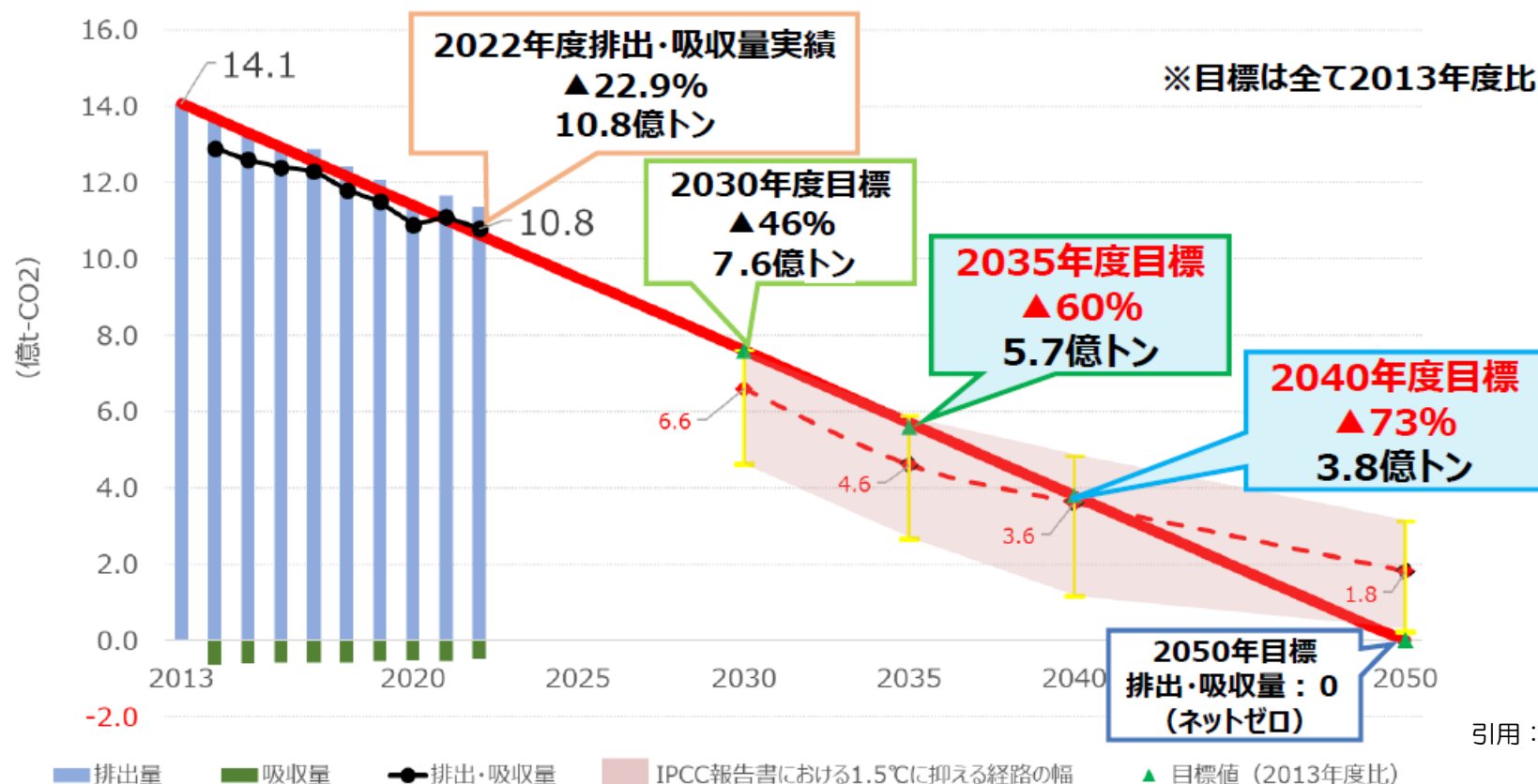
1. ガス石油省エネ給湯機普及促進会議（以下、スマいる給湯プロジェクト） 設立の背景

① 国による2050年カーボンニュートラル宣言と中間目標

- ・ 2020年11月「2050年カーボンニュートラル」を宣言
- ・ 2025年2月「日本のNDC（国が決定する貢献）」を国連気候変動枠組み条約事務局へ提出（下記）

GHG*排出削減の中間目標 ⇒ 2035年度**60%**削減、2040年度**73%**削減（2013年度比）

※ CO₂等温室効果ガス



引用：地球温暖化対策計画
（2025年2月、内閣府・環境省・経産省）より

1. スマいる給湯プロジェクト設立の背景

② 家庭部門におけるエネルギー起源CO₂の削減目標・目安

CO₂排出削減の目標・目安 ⇒ 2030年度**66%**削減、2040年度**71~81%**削減（2013年度比）

【単位：100万t-CO₂、括弧内は2013年度比の削減率】

	2013年度実績	2030年度（2013年度比）※1	2040年度（2013年度比）※2
温室効果ガス排出量・吸収量	1,407	760（▲46%※3）	380（▲73%）
エネルギー起源CO ₂	1,235	677（▲45%）	約360~370（▲70~71%）
産業部門	463	289（▲38%）	約180~200（▲57~61%）
業務その他部門	235	115（▲51%）	約40~50（▲79~83%）
家庭部門	209	71（▲66%）	約40~60（▲71~81%）
運輸部門	224	146（▲35%）	約40~80（▲64~82%）
エネルギー転換部門	106	56（▲47%）	約10~20（▲81~91%）

引用：地球温暖化対策計画
（2025年2月、内閣府・環境省・経産省）より

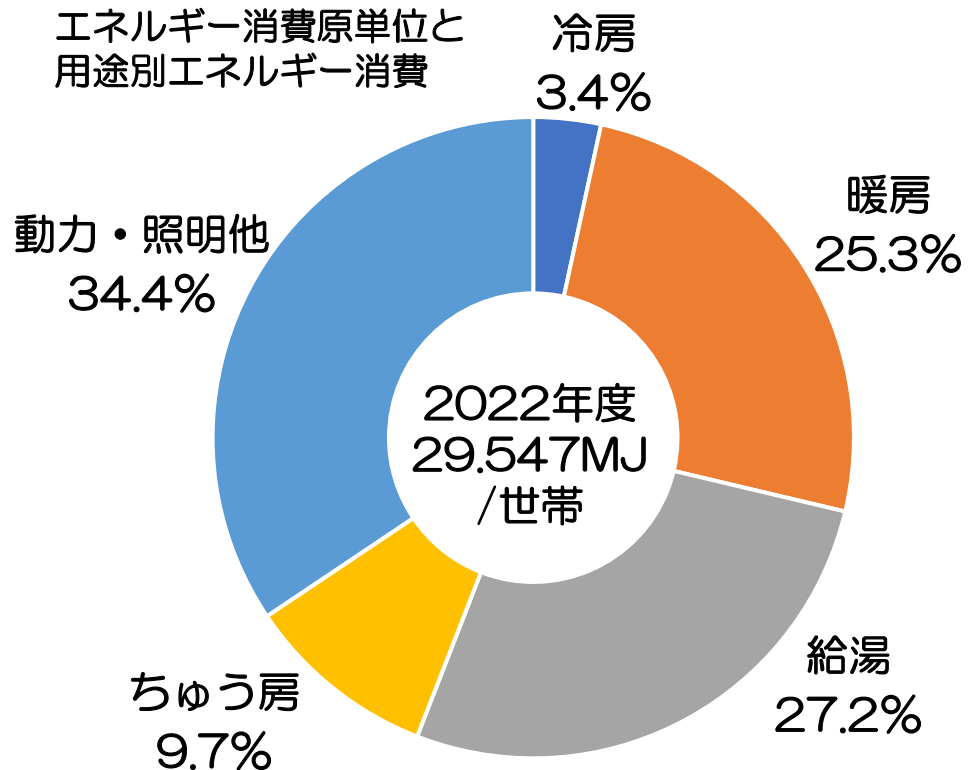
1. スマいる給湯プロジェクト設立の背景

③ 家庭における給湯エネルギー

- 家庭部門の用途別エネルギー消費では、給湯が約30% → 家庭部門で大きな割合となっている

家庭部門におけるCO₂排出削減目標・目安の達成には、給湯機の徹底的な省エネ化が不可欠

●家庭部門、世帯当たりのエネルギー消費原単位と用途別エネルギー消費



引用：2024年度資源エネルギー庁エネルギー白書より（JGKA加工）

ガス石油省エネ給湯機



ハイブリッド給湯機

出所：リンナイ(株)



エネファーム（家庭用燃料電池）

出所：(株)アイシン



エコジョーズ（潜熱回収型ガス給湯機）

出所：(株)ノーリツ



エコフィール（潜熱回収型石油給湯機）

出所：(株)長府製作所

1. スマいる給湯プロジェクト設立の背景

④ ガス石油省エネ給湯機に対する国の政策

<給湯機に対する制度>

トップランナー制度 [対象：ガス給湯機] (2025年4月総合資源エネルギー調査会 ガス・石油機器判断基準WGで決定)

2028年度に向けた潜熱回収型給湯機の最大限の導入割合に基づいた目標基準値を設定済

省エネ・非化石転換制度 [対象：ガス給湯機、電気給湯機] (総合資源エネルギー調査会 家庭温水機器判断基準WGで審議中)

2034年度に向けた高効率給湯機の普及促進による化石エネルギー消費量の削減を進める制度案が検討中

<普及促進のための補助支援策>

住宅省エネキャンペーン



住宅省エネ
2026キャンペーン

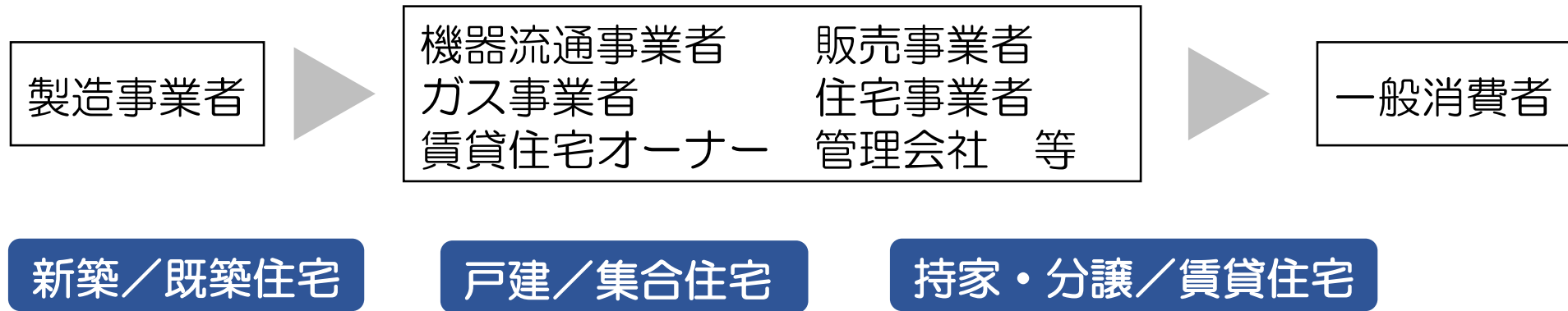
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて家庭部門の省エネを強力に推進するため、住宅の断熱性の向上に資する措置や省エネ・高効率給湯機の導入など、新築住宅の省エネ化や、既存住宅の省エネリフォームに対して支援する制度

2. 現状の課題とステークホルダーの役割

●ガス石油省エネ給湯機の更なる普及に向けた取組の方向性

<多様なステークホルダー（事業者）>

給湯機の製造・流通・普及には、**流通段階／市場毎に多様なステークホルダー**が関わっている



給湯機が製造・販売され、流通事業者を介して消費者（使用者）に届くまで、「**多くのステークホルダー**」が介在し、「**市場毎に給湯機の決定権者**」が異なっている

全てのステークホルダーが、**省エネ給湯機の普及に力を合わせる**ことが重要

2. 現状の課題とステークホルダーの役割

●省エネ給湯機の普及を妨げている4つの要因

認知度不足

消費者が省エネ給湯機の存在や経済的メリット（トータルコストの低減）を知らない

オーナーテナント問題

ランニングコスト低減メリットが賃貸オーナーの動機につながらない

ドレン水処理の判断の不統一

※ 自治体によって雨水排水への判断が異なる、可とする際の条件不明瞭

ドレン水排水工事のハードル

※ 工事が難しい、施工方法の周知不足、施工事業者の心理的負担

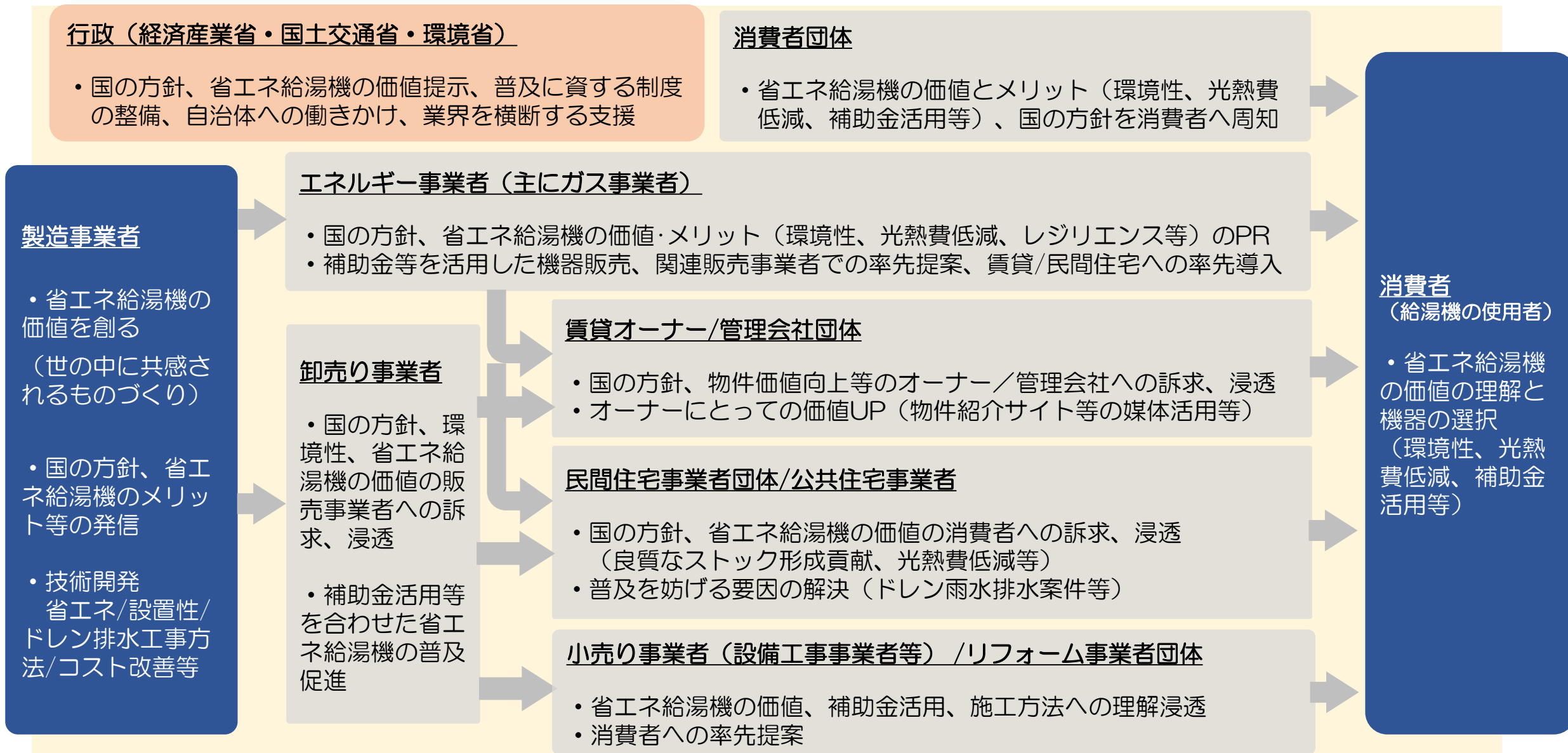
※ドレン水の課題は、特に既築住宅において解決が求められている

（今後、本会議体で更なる要因の調査、分析を行う予定）

全てのステークホルダーの横断的取組で課題を解決

省エネ給湯機が消費者に積極的に選択される環境を創り、徹底的な普及を進めていく

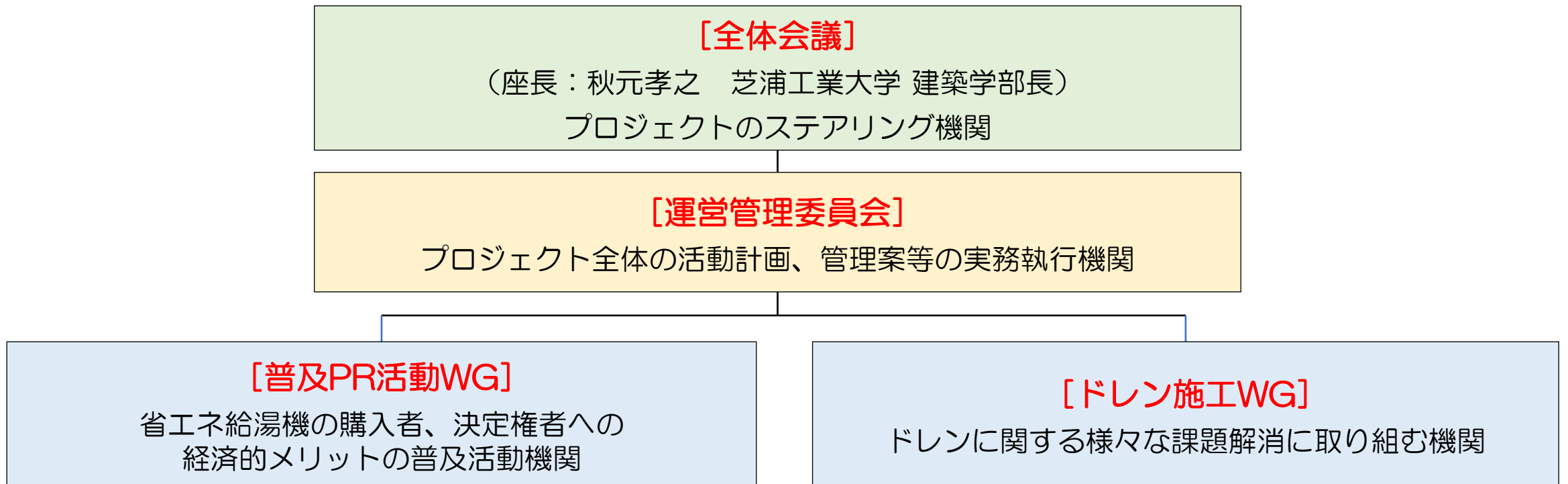
2. 現状の課題とステークホルダーの役割



3. スマいる給湯プロジェクトの設置

ガス石油省エネ給湯機普及促進会議（通称：スマいる給湯プロジェクト）の設置

家庭エネルギー消費の約3割を占める給湯機の省エネ化を強かに推進するため、給湯機メーカー、エネルギー事業者、及び関係する流通、住宅、消費者の各団体などのステークホルダーと国が一体となり、それぞれにおける課題や実施するべき取り組み等について議論、実行することを目的とした「スマいる給湯プロジェクト」を設置します。



4. スマいる給湯プロジェクトの目指す姿

●スマいる給湯プロジェクトは、**2035年度**に省エネ給湯機の出荷割合**75%***を目指して活動していきます



※ドレン排水や省エネ給湯機の設置が物理的に困難な住宅を25%と想定

左記：今後想定される住宅関連政策等の動き（検討中を含む）

